

【沖縄県】【経営者団体】【労働者団体】【沖縄労働局】 沖縄の人材力を活かした経済社会の持続的発展のため、 「沖縄の雇用・労働環境の改善に向けた共同宣言」を行う！

【目的】

県民・家庭・地域・企業が将来にわたり元気で活力あふれるものとなるよう、**公労使**がそれぞれの立場から雇用・労働環境の改善に向け強い決意をもって取り組むことを目的に「共同宣言」を行う。

※ 沖縄県の雇用・労働環境に関する喫緊の課題を公労使が共有し、その改善のためお互いが協力して行くことを「決意表明」（宣言）という形で打ち出すことにより、4者間のより良い関係が構築され、沖縄県・沖縄労働局が実施する雇用施策等を効率的かつ効果的に展開することができる。

【実施概要】

沖縄県・沖縄県経営者協会・日本労働組合総連合会沖縄県連合会と沖縄労働局が「雇用の質の向上」、「柔軟かつ多様な働き方の実現」、「正規雇用の拡大」、「企業内での人材育成」、「若者の職業意識の啓発」について、共同で総合的に取り組むことを宣言した（調印式：平成27年3月24日）

《宣言後実施したもの》

- ①平成27年8月20日 沖縄県知事と沖縄労働局長が「沖縄県雇用対策協定」を締結（労使も同席）
- ②平成27年9月8日 主要経済団体（6団体）及び業界団体（10団体）に対し、沖縄県知事、沖縄労働局長連名による「人材不足分野における雇用管理改善」及び「非正規雇用労働者の正社員転換等」に係る要請を行った（要請書を手交）。
- ③平成27年12月24日 沖縄県雇用対策協定運営協議会を開催。国及び県の今後の取組方針について協議（労使もオブザーバーにより参加のうえ意見を反映）。

【役割分担】

【沖縄県】

- ◆職業訓練の実施
- ◆企業説明会等
イベントの開催
- ◆各種広報 等

【経営者団体】

- ◆傘下企業への意識啓発
- ◆行政への意見・提言 等

【労働者団体】

- ◆傘下労働者への意識啓発
- ◆行政への意見・提言 等

【沖縄労働局】

- ◆人材確保に係る各種支援
- ◆雇用・労務管理に関する相談 等



調印式（左から安里経営者協会会長、翁長県知事、谷労働局長、大城連合沖縄会長）

＜沖縄県コメント＞

県内の雇用情勢は景気の拡大とともに、着実に改善していますが、若年者の失業率や離職率、非正規雇用の割合が高い等、雇用の質に課題があります。

本共同宣言の趣旨を県民の皆様にご理解いただくとともに、引き続き沖縄労働局と連携し、雇用対策協定運営協議会や、働き方改革等検討会議を開催し、雇用の安定と所得の向上などに取り組んでまいります。

＜労働局コメント＞

公労使が一体となり、直面する課題解決へ向け取り組むことで、「顔の見える関係」から「ウィンウィンな関係」へ発展し、円滑な業務運営が可能となった。

また、公労使が一体で取り組むことで、沖縄の経済社会の継続的発展が期待できる。

さらに、雇用対策協定や経済団体等への共同要請など、この宣言があったからこそ開始できた取組も多くあり、今後この宣言を基盤に各連携策を実施していきたい。